

## 独立した第三者保証報告書

2024年8月23日

三井物産株式会社

代表取締役社長 CEO 堀 健一 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷 友春



デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、三井物産株式会社（以下「会社」という。）が作成した三井物産 Web サイト（HTML）「環境パフォーマンスデータ」及び「人事データ」（以下「報告書」という。）に記載されている★の付された2024年3月期の環境パフォーマンスデータ及び人事データ（以下「サステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（各保証項目に注記されている）に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

### 当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

### 当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的な手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

### 限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上



Environment

# 環境パフォーマンスデータ

トップコミットメント サステナビリティ経営 三井物産のマテリアリティ Environment Social Governance

環境マネジメント 気候変動 サークュラーエコノミー 環境パフォーマンスデータ 自然資本

★を付した2024年3月期のデータについては、デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000および3410に準拠した第三者保証を受けています。

独立した第三者保証報告書

## エネルギー使用量

項目		対象範囲／その他補足	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	第三者保証	注記
エネルギー使用量								
	単体	本店、国内支社・支店等	GJ	138,668	133,026	120,219	★	
	連結	国内外連結子会社		15,883,365	17,077,300	16,360,527	★	
		Un-incorporated JV		22,705,638	17,119,511	14,866,839	★	
	合計			38,727,671	34,329,837	31,347,586	★	
エネルギー源別内訳								
	燃料			29,384,281	25,186,671	23,101,455		
	電気			9,257,125	8,983,625	7,627,209		
	蒸気・熱			86,265	159,541	619,695		
	電力使用量	単体・国内外連結子会社	MWh	648,113	655,011	648,116		
	内再生可能電力（RE）使用量			25,641	48,639	60,977		
	RE比率		%	4.0	7.4	9.4		

項目		対象範囲／その他補足	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	第三者保証	注記
原単位	単体	本店、国内支社・支店 専有面積1平方メートルあたりのエネルギー使用量	GJ/ m2	1.36	1.24	1.12	★	

## 温室効果ガス（GHG）

項目		対象範囲／その他補足	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	第三者保証	注記	
GHG排出量								*1	
Scope1	単体	本店、国内支社・支店等	千t- CO 2e	0	0	0	★		
	連結	国内外連結子会社		366	349	384	★		
		Un-incorporated JV		3,405	2,657	2,253	★		
	合計			3,771	3,006	2,637	★		
Scope2	単体	本店、国内支社・支店等		0	0	0	★		
	連結	国内外連結子会社		227	225	239	★		
		Un-incorporated JV		185	175	173	★		
	合計			412	400	412	★		
Scope1+2	総合計			千t- CO 2e	4,183	3,406	3,049	★	
クレジットによる調整前のScope1および2排出量	単体	本店、国内支社・支店等		千t- CO 2e	7	6	6	★	
Scope1+2（クレジット調整前参考値）	総合計		千t- CO 2e	4,190	3,412	3,055	★		
Scope1 GHGガス別（クレジット調整前）	CO2	二酸化炭素	千t- CO 2e	2,434	1,975	1,719			
	CH4	メタン		1,336	1,029	917		*2	
	N2O	一酸化二窒素		2	2	1		*2	
	HFCs	ハイドロフルオロカーボン		0	0	0		*2	
	PFCs	パーフルオロカーボン		0	0	0		*2	
	SF6	六フッ化硫黄		0	0	0		*2	
	NF3	三フッ化窒素		0	0	0		*2	
Scope1 地域別（クレジット調整前）	アジア・大洋州			3,056	2,315	1,969			
	米州			407	345	354			
	欧州・中東・アフリカ			308	347	315			
Scope2 地域別（クレジット調整前）	アジア・大洋州			331	329	322			

項目		対象範囲／その他補足	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	第三者保証	注記
	米州			73	65	85		
	欧州・中東・アフリカ			14	11	11		
原単位	単体	本店、国内支社・支店 専有面積1平方メートルあたりのGHG排出量	t-CO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup>	0.001	0.000	0.000	★	*3
GHG排出量 (Scope3)								
カテゴリ1	購入した製品・サービス			-	35,330	33,470		*4
カテゴリ2	資本財			-	761	936		*4
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動			-	1,470	2,904		*4
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	当社が荷主となる委託国内輸送		19	19	19	★	
		当社が手配する主要な国際輸送		-	3,188	1,461		
カテゴリ5	事業から出る廃棄物			-	0	0		*4
カテゴリ6	出張	単体従業員の出張		19	67	84		*5
カテゴリ7	雇用者の通勤	単体従業員の通勤	千t-CO <sub>2</sub> e	1	1	1		*5
カテゴリ8	リース資産（上流）			-	対象外	対象外		
カテゴリ9	輸送、配送（下流）			-	カテゴリ4に含む	カテゴリ4に含む		
カテゴリ10	販売した製品の加工			-	32,185	30,993		*4
カテゴリ11	販売した製品の使用			-	83,490	98,847		*4
カテゴリ12	販売した製品の廃棄			-	221	188		*4
カテゴリ13	リース資産（下流）			-	1,216	523		*4
カテゴリ14	フランチャイズ			-	対象外	対象外		
カテゴリ15	投資			36,000	33,576	30,903		*6

項目		対象範囲／その他補足	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	第三者保証	注記
Scope3	総合計		千t-CO2e		191,522	200,329		
オフセットクレジット詳細								
	単体	J-クレジット	t-CO2e	3,419	2,707	3,492		
		J-VER		3,000	3,000	2,500		
吸収量								
	森林			-	▲ 245	▲ 262		
	合計			0	▲ 245	▲ 262		*7
削減貢献量								
削減貢献量	再生可能エネルギー		千t-CO2e	-	▲ 2,163	▲ 3,297		
	排出権			-	▲ 284	▲ 979		
	次世代燃料			-	▲ 10	▲ 143		
	合計			▲ 2,000	▲ 2,457	▲ 4,419		*7
GHGインパクト (Scope1&2 (単体オフセット調整済) + Scope3カテゴリー15-吸収量-削減貢献量)				38,000	34,280	29,272		*7

## 水使用量

項目		対象範囲／その他補足	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	第三者保証	注記
取水量								
	単体	本店、国内支社・支店等		57	70	77	★	
	連結	国内外連結子会社、Un-incorporated JV		300,696	287,727	269,135	★	*2
	合計			300,753	287,798	269,212	★	
(以下取水源別内訳)	工業用水・上水道		千m3	5,428	18,446	12,298		
	地下水			12,396	13,432	13,854		
	河川・湖			20,035	2,458	1,754		
	海			257,024	244,361	232,635		
	雨水			3,697	6,958	5,871		
	その他			2,172	2,143	2,799		
原単位	単体	本店、関西支社 従業員一人当たりの水使用量	m3/人	12.76	15.14	16.4	★	
水ストレス 高リスク (40-80%)	連結	国内外連結子会社、Un-incorporated JV	拠点数	9	8	10		*8

項目		対象範囲／その他補足	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	第三者保証	注記
			千m3	99	132	1,499		
	水ストレス著しく 高リスク (>80%)		拠点数	4	4	7		*8
			千m3	1,099	1,016	1,141		
排水量								
		単体	本店、国内支社・支店等	54	64	69	★	
		連結	国内外連結子会社、Un- incorporated JV	71,204	16,749	12,164	★	*2
		合計		<b>71,258</b>	<b>16,814</b>	<b>12,234</b>	★	*9
	(以下排水先別内 訳)	外部処理施設(下水道)	千m3	1,912	1,454	1,441		
		地下水		415	431	377		
		河川・湖		2,616	3,007	2,919		
		海		64,250	9,473	2,748		
		その他		2,065	2,448	4,748		
水リサイクル								
	リサイクル量	単体	本店、国内支社・支店等	13	19	23		
		連結	国内外連結子会社、Un- incorporated JV	5,844	6,302	6,277		*2
	リサイクル率	単体	本店、国内支社・支店等	%	23	27	29	

## 廃棄物・資源使用量

項目		対象範囲／その他補足	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	第三者保証	注記
廃棄物排出量								
	廃棄物量	本店、関西支社	t	314	280	291	★	
	リサイクル率		%	93.8	91.6	91.3	★	
	原単位	従業員一人あたりの廃棄物 量	t/人	0.086	0.077	0.080	★	
	有害廃棄物排出量	特別管理産 業廃棄物	t	0.5	0.4	0.4		*10
汚染防止								
	NOx(窒素酸化 物)	本店、関西支社	t	3	2	1		
	SOx(硫黄酸化 物)	本店、関西支社		0	0	0		
	VOC(発揮性有機 化合物)	本店、関西支社		0	0	0		

項目		対象範囲／その他補足	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	第三者保証	注記
資源使用量								
紙使用量		本店、国内支社・支店	千枚 (A4換算)	11,304	11,339	9,840	★	
原単位		従業員一人あたりの紙使用量	千枚/人	2.96	3.00	2.63	★	

## 環境物流

当社では、物流関連取引先と協働し、エコドライブの推進等の燃費向上措置の推進や、車両大型化、混載便の活用、輸送ルート見直し等の輸送効率向上措置の実施、鉄道、船舶の活用によるモーダルシフト等の省エネ施策を行っています。

項目		対象範囲／その他補足	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	第三者保証	注記
環境物流								
	当社の扱う物流量	当社が荷主となる委託国内輸送	百万トンキロ	453	412	378	★	
(以下輸送手段別内訳)	船舶			390	355	315	★	
	貨物自動車			64	57	63	★	
	航空／鉄道			0	1	0	★	
	原単位	トンキロあたり燃料使用量		kl/千トンキロ	0.016	0.017	0.018	★

\*1 [Scope1,2算定の主な基準・係数] GHG Protocol支配力基準に基づく連結。GHG Protocol「Emission-Factors-from-Cross-Sector-Tools-(March2017)」、International Energy Agency (IEA) Emissions Factors 2022、IPCC 2006 Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories、エネルギー使用の合理化等に関する法律（省エネ法）等を参照し算定

\*2 主な国内外連結子会社及びUn-incorporated JVが対象

\*3 精度向上のため過年度数値修正

\*4 ・単体および連結子会社（含む・Un-incorporated JV）を対象に支配力基準にて算定（Scope 1、Scope 2と同様）

・集計範囲に含まれる会社間で、同一の排出源に対しダブルカウントが明らかな場合には片方に寄せて算定

・販売した中間製品がどの最終製品に加工されているか把握できない場合は、算定対象から除外

・Scope3排出量全体（カテゴリー15除く）の約60%は第三者商品の売買取引（トレーディング）に由来し、自社にて生産・製造・加工する商品などに帰属する排出量は約40%

・第三者商品の売買取引（トレーディング）は、第三者が生産・製造・加工した商品を、当社が購入し、加工業者、最終消費者等に販売する取引を対象としており、加工業者や最終消費者が確認できない、所謂トレーダーとの取引は含まない

・カテゴリー1および11のエネルギー関連の排出量は国際石油産業環境保全連盟（IPIECA）のガイドラインに沿って算定

・カテゴリー10の鉄鋼原料である鉄鉱石および原料炭については、粗鋼生産時の排出量を重量比率で按分し算定

\*5 環境省サプライチェーン排出量算定データベースを参照し算定

\*6 Scope1+2に含まれない金属資源・エネルギー・火力発電の各事業及びその他当社関連会社事業からの排出量をLCAデータベース（IDEA、Ecoinvent）、産業関連モデル等を用い概算した推計値

\*7 2022年3月期：削減貢献量・吸収量の内訳は非開示、合計は百万t-CO2eで算定

\*8 データ取得は当該事業の現場サイトから直に取得できている場合と、事業会社の本社（親会社／SPC）所在地にてのみ現状取得可能となっているケースあり

\*9 排水量が不明の場合は取水=排水として算定

\*10 社内診療所から排出する感染性廃棄物



MITSUI & CO.

ホーム > サステナビリティ > Social > 人事データ

Social

# 人事データ

トップコミットメント サステナビリティ経営 三井物産のマテリアリティ Environment Social Governance

人権 人材の育成 ダイバーシティ&インクルージョン 労働環境 ウェルビーイング 人事データ 顧客責任 サプライチェーンマネジメント  
地域コミュニティ

★を付した以下2024年3月期データについては、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000に準拠した第三者保証を受けています。独立した保証報告書は下記リンクをご参照ください。

[独立した第三者保証報告書](#)

## 労働安全衛生データ（単体）★

	目標	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
		正規	契約	正規	契約	正規	契約	正規	契約
労働災害発生件数	0	0	0	0	0	0	0	1	0
死亡災害件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働災害度数率 （災害発生の頻度）	0	0	0	0	0	0	0	0.15	0
労働災害強度率 （災害の重さの程度）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職業性疾病度数率 （労働災害のうち、厚生労働省が定める「業務上の疾病」に当たるもの（疾病に起因する死亡含む）の発生頻度）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

対象者：正規...本店および国内支社勤務の総合職、契約...嘱託社員。  
厚生労働省の基準に基づき算出。2024年7月31日現在

人権 人材の育成 ダイバーシティ&インクルージョン 労働環境 ウェルビーイング 人事データ 顧客責任  
サプライチェーンマネジメント 地域コミュニティ